

2. 指標設定

成果指標	指標名	新庁舎の竣工		目標年度	H24	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-2-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	基本構想策定	b	基本設計	c	実施設計	d	庁舎建設工事
	数値	目標	-	目標	-	目標	-	目標	-

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
新庁舎の竣工	%	0.07 %	3.35 %	7.09 %
		0.47 %	3.82 %	10.91 %

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 基本構想策定	%	2,100 千円		
		100.0 %		
b 基本設計	%	0 千円	18,186 千円	
		0.0 %	100.0 %	
c 実施設計	%	0 千円	0 千円	53,550 千円
		0.0 %	0.0 %	100.0 %
d 庁舎建設工事	%	0 千円	0 千円	100,000 千円
		0.0 %	0.0 %	4.5 %

4. 課題と対応

課題
計画期間内の完了
対応（改善点等）
適切な工程監理

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

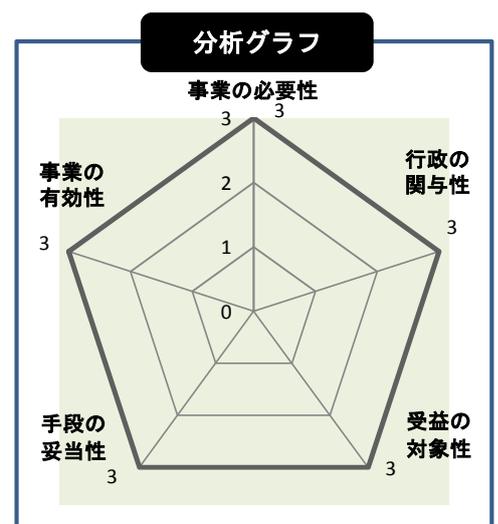
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
うち経常経費		2,491	120,560	255,073	2,339,633
財源内訳	国費				
	県費				
	市債		95,100	235,400	2,151,700
	その他				
	一般財源	2,491	25,460	19,673	187,933
うち経常					
事業費に係る人件費		5,120	7,008	6,020	6,011

6. H25年度予算の方向性

方向性
減額
理由
新庁舎建設については、平成24年度をもって完了するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠	
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	現庁舎は、老朽化や耐震性能の面から安全性において問題があるほか、容量、機能、性能も劣っており、建て替えが必要な状況である。また、中央公民館も同様の問題を抱えている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	地方自治法第4条の規定により、地方公共団体は、その事務所の位置を定めることとされている。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	シンプルで機能的な市民のための庁舎を基本理念に事業を進めている。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民のための庁舎を整備すると言う目的達成のために適切な手段である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	スケジュールに沿って事業が進捗している。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
縮小	新庁舎建設終了後、適切な周辺整備事業を実施すること。